

# H35年度には、合計20000人・87学級

おおたかの森小中併設校における児童と生徒の総数は、H29年度1434人・47学級。新設小学校との学区変更案どおりの場合、H35年度には、小学校で1668人、中学校で1220人・トータル2888人・87学級へとほぼ2倍の想定。市教育委員会も議会で否定しませんでした。

文部科学省では、小中学校

の適正規模を12～18学級としており、昨年、小田桐議員にによるレクチャーには「財政とか首長の考え等は地域によりて様々あり、配慮など必要だが、戦後現場で積み重ねた教育実践に基づく適正規模の定義」「過大規模校における7つの支障も例示しております。」との意見を寄せていました。

## 中学校の学区大再編 否定せず

そもそもそのはず。昨年9月時点で、32学級の小山小学校、35学級のおおたかの森小学校では、学校生活に細かいルールが設定。校庭の広さは、市内中学校の生徒一人当たり平均26m<sup>2</sup>に対し、おおたかの森小中併設校は一人当たり7・8m<sup>2</sup>：中学生比較では7割も少ないので。

今後計画される新設中学校（開校2022年4月予定）は、学級規模や建設予定地など基本コンセプト次第では、より良い学校環境とは程遠く、周辺中学も巻き込んだ学区大再編で子ども・保護者・地域が振り回されることが心配されます。



# 小田桐たかし

日本共産党市議会議員

新設中学校も

小学校も中学校も『新設は1校』と固定化せず、子どもの増加実態に即した適正配置の計画を

# 学区再編、学校規模…課題次々

# 教育行政への不当な介入は許されません

新設小学校（開校2021年4月予定）の学区案についての説明会が、昨年12月16、17日に開催。市長が決定した学校予定地、学校規模を補うるためには、設定された学区案への批判が渦巻く下で、「48学級を超える小中学校は、少人数学級ではなく国の規定に戻し、担任サポートを配置する」との方針を市教委が説明。とうとう少人数学級まで後退させるなど、新たな課題を生んでいます。

## 学力向上につながる『少人数学級』まで後退

小中学校における『少人数学級』は、いま全国各地で積極的に導入されています。

千葉県教育委員会は2000年度から導入し、流山市内でも実施。市内学校アンケートでは、8割以上が「あてはある」

効果として：「子どもの学習意欲の向上」、「子ども一人ひとりの理解度や進み具合に応じた指導」、「子どものノートや作品等を丁寧に見れる」、「子どもの発言を大切に授業を開拓できる」、「授業による体験（観察・実験・創作・実技等）の機

会を一人一人に保障しやすい」、「教師と子どもと触れ合う時間が増える」としています。

子どもや学校現場のための重要な施策まで後退させてまで、「忖度しなければならない」とは何でしょうか。

1学級の人数	千葉県	国規定
1年生	35人	35人
2年生	35人	40人
3年生	35人	40人
4年生	38人	40人
5年生	38人	40人
6年生	38人	40人

  

小学校	1年生	35人	40人
中学校	2年生	38人	40人
	3年生	38人	40人
	4年生	38人	40人

## 教育行政の歪みを質す力ギは市民の共同です

少人数学級を後退させる代替案に浮上した『担任サポート』。しかし市教委は、人を配置する予算も決定権も持つていません。つまり、予算執行権を持つ市長の承諾が必要なのです。

「いつ、だれが決定したのか」：小田桐市議が一般質問で4度繰り返し詰め寄り、市長は「12月中旬頃に承諾した」と答弁しました。

「首長の考えなど配慮はいるが、戦後現場で積み重ねた教育実践に基づく定義に真剣に向き合って」と懸念を示していました。

今回、少人数学級の後退に対し、教育委員会議でも了承はなく、現場教員からの聞き取りも、説明もしていません。

将来を見据え、全市民に責任を持つ立場での教育行政の運営が今ほど求められている時はありません。力を合わせましょう。

文科省の懸念通り  
文部科学省は昨年、小田桐市議に